



世界を知る

2026.02.27

イランで日本人が拘束される

- アメリカ政府系メディアが伝えたニュース
- 1月20日 テヘランに居たNHKのテヘラン支局長がイラン政府によって拘束される > 昨年末から12名が拘束
- 拘束理由は未発表
- 北部にある政治犯が収容されているエビン刑務所へ移送された **かなり厳しい刑務所として有名 > モハンマディ氏の「白い拷問」**
- 日本政府は本人や家族と連絡を取っていると発表
- > 早期解放を強く求めている
- NHKは常に職員の安全第一で行動してると発表

イラン核協議は継続を確認

- スイスで行われているアメリカとイランの核に関する協議終了
- ウィトコフ中東担当らとアラグチ外相の協議
- かなりイラン側が歩み寄ったようだがまだ越えなければならぬ課題がある＞原爆は作らないが平和利用は継続
- アメリカはミサイル製造を警戒＞イランはそのようなミサイルは作らないと主張している
- 今回の会談が上手くいかなければアメリカによるイラン攻撃があると各国が警戒していた
- 週明けにウィーンで実務者会議を行うことに

高市首相がお祝いとしてギフト券渡す

- 厳しい選挙戦で勝ち抜いて当選した議員の方々にお祝いとしてギフト券を配布 $> 33990 \times 315 = 1070.7$ 万円
- 自分の選挙区支部の政治資金から支出 $>$ 政党交付金などの公金ではない
- 個人が政治家に対して金銭を渡すことは禁止である
- 高市首相は問題ないと答弁 選挙区支部の資金だから個人ではない
- 自民党の古い体質を残している $>$ 昨年石破首相が新人議員に10万円の商品券を渡したことで謝罪
- 高市首相に意見できる人がいるのか

大阪都構想で日本維新の会どうなる

- 今回の衆議院議員選挙と同時に大阪府知事選挙と大阪市長選挙が行われた
- 日本維新の会が自民党との連立の条件とした都構想について大阪府民に再度民意を聞くというのが理由
- 過去にすでに二回住民投票をして都構想は否決されていた
- 大阪市議会団が吉村洋文代表と直接話し合いをする
- 内容は非公開だが吉村氏は説明不足であったと謝罪したという＞少し強引すぎる選挙であったと感じる

26日に第一回国民会議を開催

- 消費税減税の財源などを議論することを目標
- 参加には以下の条件がある
- 給付金付き税額控除にも前向きである事
- 消費税は社会保障の重要な財源である事を認識している事



- 自民党以外には日本維新の会、チームみらいが参加
- 国民民主党、中道改革連合は参加を見送ると発表
- 参政党は参加を表明したが自民党が断る
- 共産党とれいわ新選組には声をかけていない
- その他団連の幹部や大学教授も入るはずだが現時点ではなし

> 消費税廃止

何故急ぐのか

- 選挙の公約で6月には中間報告を行うとした
- 自民党が2/3の議席を持っているので自民党が議題として国会に提出すれば良いはずである



- 国民会議で議論して結果を得られれば国会での審議時間は少なくて済む **年度内予算成立など議題が多い**
- ここで成案を得られれば自民党の公約が実現となる
- 上手くいかなければ参加した野党に責任を転嫁できる

日本の出生数が10年連続減少

- 厚労省は2025年の出生数を発表 > 705,809人
- 10年連続で減少した
- 政府は少子化対策担当大臣まで置いて対策を行っている
- 東京都は昨年プラスに転じたと都知事が発表
- 手厚い子育て支援の結果 > 他県からも移住してくる
- 韓国も2年連続で合計特殊出生率が上昇 > 0.80人
- 世界的に最低水準ではあるが向上は大きな前進
- これも子育て支援が充実した結果 > 新生児1人1000万円の助成金を出す会社も
- 国民が欲する子育て支援をしっかりとリサーチして対応して行けばプラスに転化していく可能性が大きい

日本経済の今後

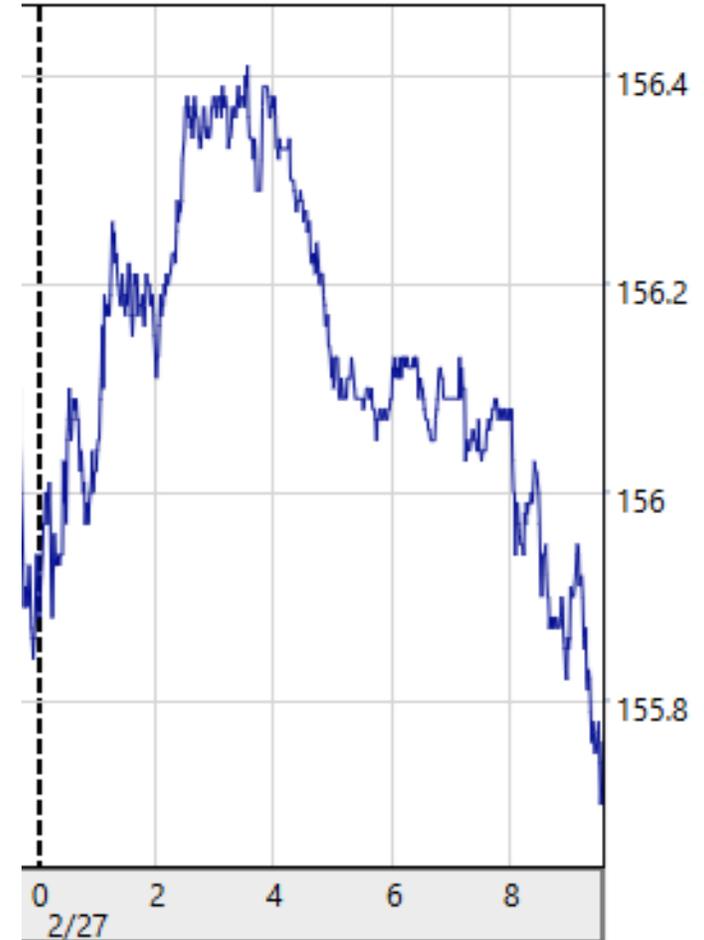
58,439.02

+ フォロー

+1,459.28 (2.56%) ↑ 過去 5 日間

2月27日 9:22 JST • [免責条項](#)

1日 | 5日 | 1か月 | 6か月 | 年初来 | 1年 | 5年 | 最大



- 今朝の日経平均と為替相場の変化をしてみる
- 日経平均は昨日39,144円まで高騰
- 為替相場は今日の早朝に156.4円まで安くなっている

日本経済は今後どうなるのか

- 高市首相の就任で株式市場は上昇している
- 一方で円安が進んでいる
- マンション価格の高騰が進んでいる

全国の新築マンションの販売動向 (2025年)

	供給戸数	平均販売価格
首都圏	2万1962戸 (▲4.5%)	9182万円(17.4%)
近畿圏	1万6922(11.8)	5328(▲0.5)
札幌市	1033(▲4.8)	6022(17)
仙台	563(▲43)	5766(▲2.1)
名古屋	4979(11.2)	3941(▲11.4)
広島	1040(28.9)	5248(▲2.3)
福岡	2212(▲13.7)	5305(▲5.2)

(注) カッコ内は前年比、▲は減少
(出所) 不動産経済研究所

- 25日不動産研究所が発表したデータ
- 新築マンション平均価格は9年連続で上昇 > 6,556万円
- 23区に限定 > 13,613万円
- 船橋の高層マンション7億円超
- 原因は建設費の高騰



- 首都圏は上がっているが地方は低下傾向になる
- > 東京一極集中

日本経済は今後どうなるのか

- 高市首相の就任で株式市場は上昇している
- 一方で円安が進んでいる
- マンション価格の高騰が進んでいる
- > 所信表明演説で経済対策進める→国債の発行は？
- インフレが進んでいる
- 食品の値上げが止まらない



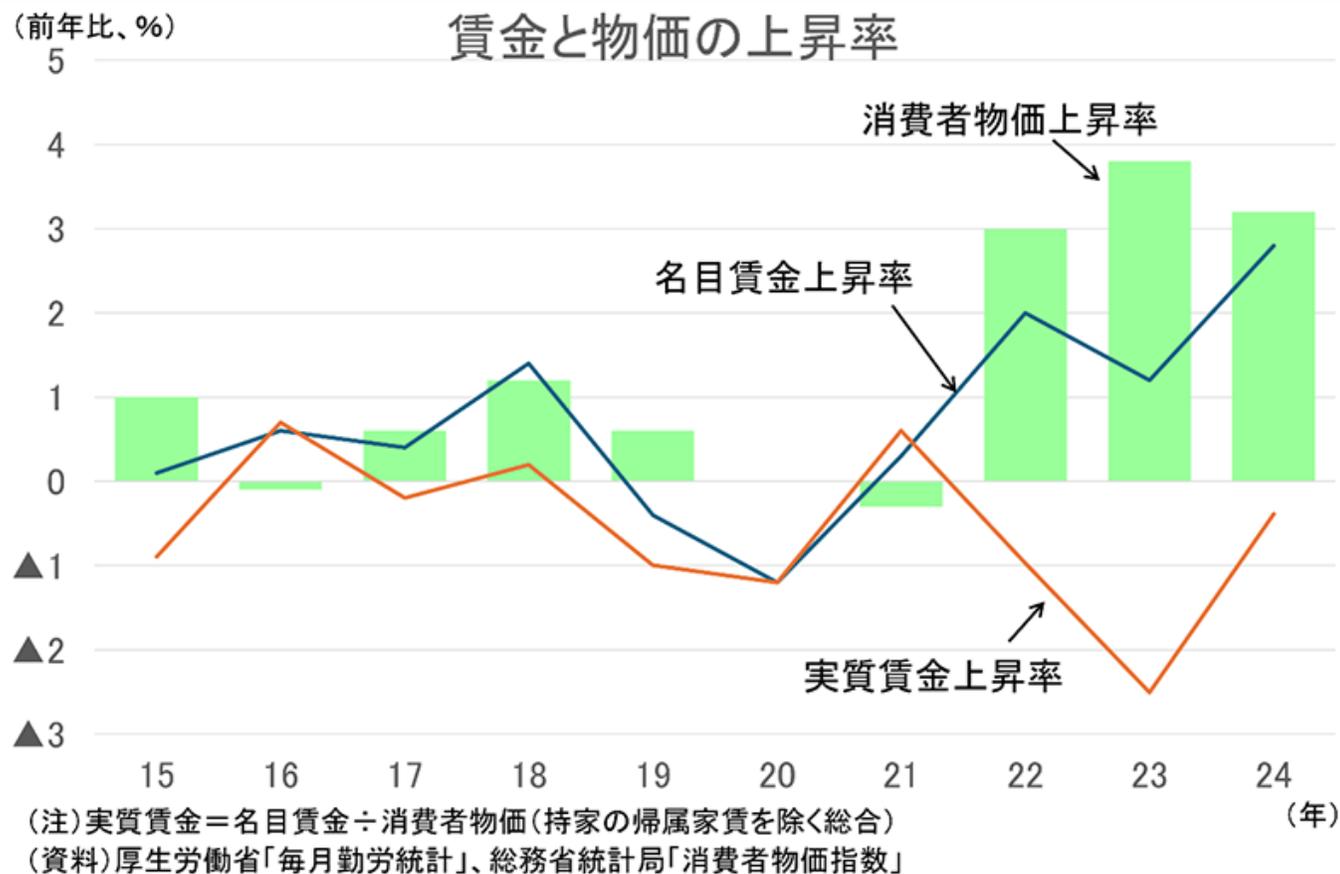
- この状況の中で株式や不動産の資産価格が高騰している
- > ここでの投資できる人たちは恩恵を受けている

企業格差が拡大している

- 企業にとって円安はどう影響しているのか
- 日本は工業製品を輸出しているが原材料は輸入している
- 工業製品は円安の影響で海外価格が安いので売り上げは好調となる > 業績好調で株式の高配当を出す企業もあるほど
- 一方で輸入を中心に行っている企業はコストを価格に転嫁しにくいので業績が悪化している
- ここに企業の格差が生まれてくる

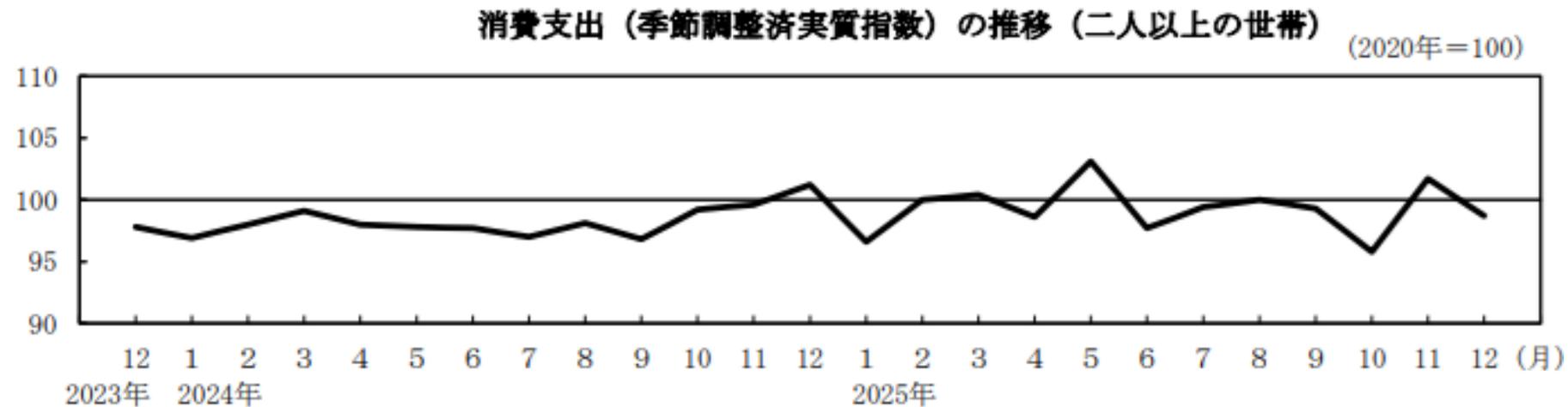
名目と実質で見方が変わる

- 賃金の上昇を政府が呼びかけ各企業も賃金UPする
- 一方でインフレが進んでいる
- 右のグラフでもわかるように名目賃金は上昇しているが実質賃金は上がらず
- > 中低所得者や年金世代は生活が苦しい



実際の経済状況は好調とは言えず

- 現在消費が好調であるというニュースが流れている
- これは数字のマジックである
- 富裕層が消費を牽引している > 高級品が売れる
- 中低所得者層は最低減の消費で過ごそうとしている



格差が拡大していく

- 実質賃金が伸び悩み中、物価高が家計の余裕を奪う「限界の人」が多数存在する
- 高額商品や高級サービスは好調な一方、生活必需品を買い控える傾向が強まっている
- この格差の拡大は社会的な分断をもたらす恐れあり



- この状況をK字格差と呼ぶ



アメリカの現状は

アメリカ大統領支持率公表停止

- アメリカの調査会社ギャラップが80年以上も続けてきた大統領支持率の公表を打ち切ることを発表
- 1938年 フランクリン・ルーズベルト大統領の時から開始
- 昨年末の大統領支持率は36% > 大統領が詐欺であると反発していた
- 今年から個々の政治家の支持率や好感度を調べる事を中止すると発表
- トランプ大統領の圧力が強かったという理由ではないというが何故今やめたのか

トランプ大統領の出した政策

- 米国優先軍備移転戦略の確立という大統領令
- 今までは早い者勝ち的な兵器売却を行ってきた
- アメリカ製兵器の顧客リストの優先順位を再検討する
- 国防支出が多く、自衛能力に巨額の投資をするパートナー国への兵器売却を優先する
- アメリカの安全保障の傘の下で安穩としていた国に対して国防は取引の時代になったと認識させることなる
- 国内軍需産業の活性化とアメリカの戦略的利益によって世界の軍拡ペースを動かす
- トランプ大統領の敵か味方かの線引きがどうなるのか

トランプ大統領の一般教書演説

- 今年一年の政治方針を国民に訴えるもの
- 1時間40分を越える大演説であった
- 今回の演説でも「アメリカは力強く成長している。こんな強い国にしたのは自分である」という内容のものであった
- 根拠に乏しい主張を繰り返しているというトランプ流の演説である
- 犯罪件数の激減や外国の投資額、インフレなど例に挙げたがホワイトハウスのHPに載っている数字と大きく違っている
- 民主党批判を繰り返す＞我々は勝ちすぎている、国を破壊しているのは民主党である
- 11月の中間選挙をにらんだ宣伝活動であったといえる

トランプ大統領の考えと乖離している現実

- トランプ大統領は2025年の貿易赤字が自身の関税措置によって78%縮小したと主張
- 実際は2025年12月の貿易赤字は歴史的な高水準に
- 12月の貿易赤字は約11兆円 > 11月から32.6%上昇
- 12月の輸入は55.4兆円 + 3.6% 輸出は44.5兆円 - 1.7%
- 2025年通年の貿易赤字は140兆円
- それでもトランプ大統領は今年度中に黒字に転換と指摘
- トランプ大統領は都合の良い数字を利用しただけか

トランプ大統領の排ガス規制撤廃は

- トランプ大統領の排ガス規制撤廃は本当に車が安くなるのか
- 各自動車会社は排ガス対策に大量の投資をしている
- EV関連の技術開発などにも大量の投資をしている
- 投資を回収するためには新車価格に加算することに
- トランプ大統領が言うほどに安くなるわけではない
- 海外の自動車会社もアメリカ向けとそれ以外の作り分けする必要が出てくる＞価格の事を考えてどう判断するのか
- 2024年 日本メーカーの設備投資は20%増の4.3兆円 研究開発費は13%増の3.9兆円を支出している

アメリカだけの問題ではない

- アメリカ市場では燃費や排出ガス規制の見直しがある
- 購入支援対策が無くなる
- >EVやハイブリッド車は売れなくなる＝技術水準の高い車
- 何時また環境問題を重視する政権に変わるか分からない



- 企業にとっては大変迷惑な話になる
- アメリカの自動車メーカーにとっては技術開発で他国から大きく遅れることになる可能性が高い
- つまり大混乱をきたすことになる迷惑な施策である

気候規制根拠撤廃に対して

- 環境保護局は危険性認定の撤回と温室効果ガス排出基準を廃止した > 温室効果ガスの排出で人の健康が害されるという判断基準
- 環境保護局はトランプ^o政権下で法律と議会の判断を遵守すると表明



- アメリカの環境保護や生物多様性、公衆衛生の団体が気候規制根拠撤廃を出した政権をコロンビア特別区連邦控訴裁判所に提訴
- 直ぐには判決には至らないのでこの問題の影響は大きい

中国・米連邦最高裁の判決受け「トランプ関税」の撤廃改めて要求「中国とアメリカは対立すれば双方が損害を被る」 TBS

アメリカの連邦最高裁判所がトランプ政権の「相互関税」などを違法と判断したことについて、中国商務省は改めて関税の撤廃を求める談話を発表しました。

アメリカの連邦最高裁は20日、「国際緊急経済権限法」を根拠に「相互関税」などを課す権限は大統領には与えられていないとして、違法だとする判断を示しました。

これについて、中国商務省の報道官は23日、「貿易戦争に勝者はなく保護主義に未来はない」とする談話を発表。

「アメリカの一方的な関税は国際貿易ルールだけでなく、アメリカの国内法にも違反している」として、改めて追加関税の撤廃を求めました。

また、トランプ大統領が全世界を対象とした15%の新たな関税を表明していることについては、「これを注視し、中国の利益を断固と守る」としています。そのうえで、「中国とアメリカが協力すればお互いに利益があり、対立すればお互いに損害を被る」とけん制しました。

トランプ大統領は、3月31日から中国を訪問し習近平国家主席と会談しますが、関税問題も首脳会談のテーマのひとつとなることが予想されます。

- アメリカ最高裁がトランプ大統領の相互関税が違法だと判断した
- 中国商務省は保護貿易に未来はないと発表
- 国際貿易ルールなどに違反しているので関税撤廃を要求した
- 新たな15%の関税に中国の利益を断固として守ると発表
- 米中が協力すれば双方に利益がある



- 3月末からのトランプ大統領訪中でどのような展開になるのか

トランプ大統領と司法

- トリプルレットを背景に大統領令を乱発してきたトランプ大統領
- 三権分立の緊張感を持たずに政策を出していくことが問題
- > 相互関税の違憲判決がその例
- 議会の承認も得ず勝手な法律の解釈を行っている
- 行政府(大統領)が政治・経済面で広範な影響を及ぼす政策を実施
- > 法律に書かれていることを遵守することが必要＝勝手な解釈×
- 最高裁は、アメリカの統治制度の根幹である司法、行政、立法の三権の抑制と均衡を保つためにしっかりと判断した
- 今後不法移民対策や気候変動対策の撤回などを最高裁が判断する時にこの考え方が基本となる

自民・小野寺氏「むちゃくちゃだ」 トランプ関税 15%へ引き上げ表明 ANN

自民党の小野寺税調会長は、アメリカのトランプ大統領が世界各国への追加関税を10%から15%に引き上げると表明したことについて「むちゃくちゃだ」と述べ、企業のアメリカ離れに懸念を示しました。

小野寺氏はフジテレビの番組に出演し、トランプ関税の引き上げ表明について「正直言うとむちゃくちゃだと思う」と述べました。

さらに、企業の投資計画には予見性が必要だとしたうえで「アメリカ離れが進むんじゃないかと同盟国の日本としては心配をしている」と指摘しました。

また、アメリカの連邦最高裁が違法と判断した相互関税について「違法な形で支払った関税は返して下さいということは当然だ」と述べました。

一方で、自動車関税への影響を避けるため80兆円規模の対米投資を含む日米合意の見直しには慎重な姿勢を示しました。

政府関係者は再交渉を行うと課税される品目が増える可能性があるため「日米合意はそのまま維持することになる」として、別の政府関係者も「日米合意は双方の利益になるという考え方なので関税が違法だから合意は無効という話にはならない」と話します。

- 自民党税制会長小野寺氏はトランプ大統領の新関税を無茶苦茶だと批判
- 日本企業のアメリカでの投資計画も慎重にすべきと発言
- 違法と判断された相互関税で支払った金額は返却されるべきである
- 今回対象になっていない自動車関税については言及せず
- 再交渉には慎重にあたる
- 日本の投資約束はそのまま継続する方向

平和評議会の動き

- 19日に行われた初会合で今後の和平計画が示された
- 議長であるトランプ大統領は演説を行ったがその大半は参加した国の元首を褒めたたえるものであった
- 実質的な内容が置き去りになってしまった印象
- ラファを3年で復興させ10年後にはパレスチナ人の自治が完成すると宣言した
- 治安体制としては国際安定化部隊を設置し5か国が参加を表明し最大2万人規模になるという

先が不透明な復興の動き

- ハマスから統治権限を引き継ぐガザ行政国家委員会は60日以内にパレスチナ人の警察部隊5000人を配置する
- >ヨルダンやエジプトで訓練し最大1.2万人を配備
>20年間ハマスが支配し警察や消防などを担える人材はそれほど多くはない
- ハマスは自らの警察部隊1万人を取り込むよう要求
- ラファに住宅10万軒その他以40万軒の住宅建設を行う
- 資金は湾岸諸国などが70億ドル アメリカが100億ドル拠出
- >国連は復興に700億ドル必要と試算している

どこまで広がるかエプスタイン問題

- トランプ大統領は大統領選挙の公約でエプスタイン問題の資料公開を約束した
- 当選後公開できる資料はなかったと表明した
- > 支持層からも公開を迫る意見が続出した
- エプスタイン氏の捜査を巡る資料の公開をトランプ大統領が指示
- 2026年1～2月にかけて約300万ページの捜査資料を公表した
- 氏名など重要な部分は黒塗になっていて十分なものではない
- それでも政財界の主要な氏名が多く含まれていた
- クリントン元大統領やイーロン・マスク氏、ビル・ゲイツ氏などの氏名が含まれトランプ氏も数多くの回数が記載 > 海外の要人も多い

公開された資料にの欠落がある

- CNNが25日の公開した内容では司法省が公開した資料の中でFBIの証人聴取記録のシリアル番号全部で325のうち1/4の記録がないことが分かった
- その中にはトランプ大統領から性的暴行を受けたと告発した女性の記録3点も含まれている>この女性はエプスタイン氏が逮捕された直後にFBIに接触し被害者であることを報告している
- 大統領が全てを公開するように指示したのに何故か
- トランプ大統領はエプスタイン氏との不正行為はないと証言
- 司法省側は公開していない資料はないと明言
- もし公開されていないならそれは重複、機密文書捜査進行中のいずれかだと語る

少女売春などの不適切問題が影響

- ローレンス元財務長官 オープンAIの取締役を辞任
- ラング元フランス文化相 アラブ世界研究所長辞任
- ライチャーク元スロバキア副首相 首相顧問辞任
- ルムラー氏 ゴールドマンサックス最高法務責任者辞任
- カープ氏 アメリカ大手法律事務所会長辞任
- マンデルソ前元駐米イギリス大使 現在捜査中
- 日本人の名前もあるという
- 全世界に広がるほどの関係性を持ったエプスタイン氏

エプスタイン問題が拡大している

- チャールズ国王の弟であるアントルー王子はエプスタイン氏との不適切な関係について偽りの報告をしたとして王籍を剥奪
- > エプスタイン氏から紹介された女性が性的関係を強要されたと訴える



- イギリスのアントルー元王子を公務上不正行為の容疑で逮捕
- エプスタイン氏に機密情報を漏洩した疑い > 投資関係の情報
- 王位継承権を剥奪
- マンデルソ前元駐米イギリス大使の問題もありスターマー首相は窮地に追い込まれている
- 議院内閣制のイギリスは今回の問題で大揺れになっている

ウクライナについて

国連総会でウクライナ関連の決議

- 決議案「ウクライナにおける永続的な平和の支持」の採択
- ロシアによるウクライナ侵攻が4年を越えたことから
- 双方の即時停戦
- 国際法に基づく包括的で持続的な平和の実現
- 捕虜の全面交換や子供を含む強制移送された民間人帰還
- ロシアによる民間人やエネルギー施設への攻撃に「重大懸念」
- 領土一体性と公正な平和達成の必要性 > この部分についてアメリカは削除するように要求したが採用されず
- > 今回はロシア軍撤退要求や戦争犯罪の責任追及明記せず

決議に対してのポイント

- 決議案にロシアを非難する文言がないことで仲介に乗り出しているアメリカに配慮した内容になっている
- 投票の前にウクライナ代表は「アメリカが主導し、欧州が支持する和平努力にもかかわらず、ロシアは侵略を止める真の意志を示していない」と発言



- 採択の結果EUや日本など108か国が賛成、ロシア、イランなど12か国が反対、アメリカや中国等51か国が棄権
- 国連決議は強制力は持たないので先行きは不明

ウクライナへの電力供給を停止

- ウクライナは連日のロシアによるエネルギー施設への攻撃で電力不足に陥っている
- スロバキアは自国の電力をウクライナに供給していた
- スロバキアはウクライナ経由でロシア石油の供給を受ける
- ウクライナがパイプラインが損傷したとの理由で供給を停止
- これを不満としてウクライナへの電力供給を停止した
- > 再開しなければウクライナのEU加盟への支援を再考すると表明
- 同様にハンガリーにも原油供給が停止している
- > 16.4兆円の融資を取りやめると表明
- ウクライナは国土全域で電力が不足しており極端な寒さの中暖房供給も十分されていない状況 > 実際がどうなっているかは不明

ウクライナで問題になっている事

- 16日 ゼレンスキー大統領はロシアに連れ去られた子どもが2000人戻ってきたと発表
- 実際は20000人程が連れ去られている
- ウクライナの人権団体はこの子どもの問題を訴えている
- クリミア半島はロシアの領土と言う認識が前提
- 孤児院の子どもはロシア人である
- ロシア人が施設で子どもたちと遊び気に入った子どもをロシアに連れて帰る＞ウクライナ側の家族との接触はさせない
- この子どもは自分たちの子＞返還する議論は成立しない

ロシア化を徹底させる

- ロシア内で教育されるウクライナ人の子どもは徹底的にロシア人としての教育を受ける
- ここでウクライナ人としてのアイデンティティーが破壊される
- 西側のNGOなどとの接触を好まない
- 海外キャンプに送られると徹底的にロシアの世界観を植え付けられる＞再教育と洗脳
- 日常の遊びや学びの中にプログラムされている
- ホワイトハウスを破壊するゲーム 西側諸国を想定した敵意を表す言葉を繰り返し聞かせるなど

自分はロシア人であると思い込む

- ロシアへの忠誠心を高める＞式典で国家斉唱や様々な式典で自分はロシア人だを示すように迫る
- このプログラムにはベラルーシや北朝鮮、中国、インドなども参加している
- 養子縁組や里親委託から個人情報の変更を行う
- ロシアでは明るい未来があると思わせる
- それを実現するために脅しを行ったりもする
- ウクライナに戻りたいという気持ちをなくさせる
- ＞帰国したい、実の家族に会いたいという考えを無くす